

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	災害公営住宅整備事業（小高区）		事業番号	D-4-1
交付団体		南相馬市	事業実施主体（直接/間接）		南相馬市（直接）	
総交付対象事業費		1,109,853 千円	全体事業費		1,038,037 千円	
事業概要						
東日本大震災の地震や津波により被災した避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。						
○整備概要						
地区名		構 造	戸 数	共用開始		
万ヶ迫		木造 2 階建	2 戸	平成 28 年 4 月		
東町		木造平屋	14 戸	平成 28 年 4 月		
		木造 2 階建	6 戸	平成 28 年 4 月		
上町		木造平屋	8 戸	平成 28 年 4 月		
		木造 2 階建	10 戸	平成 28 年 4 月		
○整備手法 建設						
<南相馬市復興計画 31 頁>						
○復興住宅の整備						
・震災により被災した市民のうち、自力での住宅再建が困難な世帯を対象とした災害公営住宅を整備します。						
(事業内容の確定に伴う道路の効果促進事業への切り出し) (平成 28 年 3 月 31 日)						
事業内容の確定に伴い、小高東団地の移管道路 (関係事業費 71,816 千円 (国費 : 62,838 千円)) を効果促進事業で実施することとし、◆D-4-1-3 災害公営住宅周辺道路等整備事業 (小高区) へ 65,660 千円 (国費 : H25 予算 57,452 千円) を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 1,109,853 千円 (国費 : 971,120 千円) から 1,044,193 千円 (国費 : 913,668 千円) に減額。						
【参考】						
小高東団地の移管道路の効果促進事業への切り出しに伴い不用となる 71,816 千円 (国費 : 62,838 千円) については、後述の D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 (小高区原町区鹿島区) への流用と併せて全額流用。						
(事業間流用による経費の変更) (令和元年 5 月 10 日)						
残事業費を活用し効率的な予算執行を図るため、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 (小高区原町区鹿島区) へ 6,156 千円 (国費 : H25 予算 5,386 千円) を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 1,044,193 千円 (国費 : 913,668 千円) から 1,038,037 千円 (国費 : 908,282 千円) に減額。						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
事業完了						

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により家屋の流失または全壊した家屋が 1,231 戸あまりの世帯が全壊したが、今後住宅再建が困難な方を対象に災害公営住宅を整備し、住宅困窮者を軽減させる。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
----------	--

事業番号	
------	--

事業名	
-----	--

交付団体	
------	--

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	災害公営住宅整備事業（鹿島区）		事業番号	D-4-2
交付団体		南相馬市	事業実施主体（直接/間接）		南相馬市	
総交付対象事業費		2,577,241 千円	全体事業費		2,522,264 千円	
事業概要						
東日本大震災の地震や津波により被災した避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。						
○整備概要						
地区名		構 造	戸 数	供用開始		
西町		RC造3階	30 戸	平成 26 年 10 月		
西川原		木造平屋	18 戸	平成 26 年 4 月		
		木造2階建	10 戸			
西川原第二		RC造2階建	32 戸	平成 28 年 4 月		
＜南相馬市復興計画 31 頁＞						
○復興住宅の整備						
・震災により被災した市民のうち、自力での住宅再建が困難な世帯を対象とした災害公営住宅を整備します。						
（事業内容の確定に伴う道路の効果促進事業への切り出し）（平成 28 年 3 月 31 日）						
事業内容の確定に伴い、西川原団地の移管道路（関係事業費 54,977 千円（国費：48,104 千円））を効果促進事業で実施することとし、◆D-4-2-2 災害公営住宅周辺道路等整備事業（鹿島区）へ 50,264 千円（国費：H25 予算 43,981 千円）を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 2,577,241 千円（国費：2,255,082 千円）から 2,526,977 千円（国費：2,211,101 千円）に減額。						
【参考】						
西川原団地の移管道路の効果促進事業への切り出しに伴い不用となる 54,977 千円（国費：48,104 千円）については、後述の D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業（小高区原町区鹿島区）への流用と併せて全額流用。						
（事業間流用による経費の変更）（令和元年 5 月 10 日）						
残事業費を活用し効率的な予算執行を図るため、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業（小高区原町区鹿島区）へ 4,713 千円（国費：H25 予算 4,123 千円）を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 2,526,977 千円（国費：2,211,101 千円）から 2,522,264 千円（国費：2,206,978 千円）に減額。						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
事業完了						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災により家屋の流失または全壊した家屋が 1,227 戸あまりの世帯が全壊したが、今後住宅再建が困難な方を対象に災害公営住宅を整備し、住宅困窮者を軽減させる。						
関連する災害復旧事業の概要						

--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 5 月時点

※本様式は 1－2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	9	事業名	災害公営住宅整備事業（原町区）		事業番号	D－4－3
交付団体		南相馬市	事業実施主体（直接/間接）		南相馬市（直接）	
総交付対象事業費		5,782,803 千円	全体事業費		5,654,565 千円	
事業概要						
東日本大震災の地震や津波により被災した避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。						
○整備概要						
地区名		構 造	戸 数	共用開始		
大町東	R C 造 5 階		60 戸	平成 27 年 4 月		
	木造平屋建		20 戸			
大町西	R C 造 5 階建		40 戸	平成 27 年 4 月		
大町南	R C 造 3 階建		17 戸	平成 28 年 4 月		
	R C 造 5 階建		12 戸			
萱浜	S 造平屋建		28 戸	平成 28 年 4 月		
	木造 2 階建		10 戸			
栄町	S 造 3 階建		33 戸	平成 28 年 4 月		
＜南相馬市復興計画 31 頁＞						
○復興住宅の整備						
・震災により被災した市民のうち、自力での住宅再建が困難な世帯を対象とした災害公営住宅を整備します。						
（事業内容の確定に伴う道路等の効果促進事業への切り出し）（平成 28 年 3 月 31 日）						
事業内容の確定に伴い、大町東、大町南、栄町、萱浜団地の移管道路等 128,238 千円（国費：112,207 千円）を効果促進事業で実施することとし、◆D-4-3-2 災害公営住宅周辺道路等整備事業（原町区）へ 117,246 千円（国費：H25 予算 102,590 千円）を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 5,782,803 千円（国費：5,059,954 千円）から 5,665,557 千円（国費：4,957,364 千円）に減額。						
【参考】						
大町東、大町南、栄町、萱浜団地の移管道路等の効果促進事業への切り出しに伴い不用となる 128,238 千円（国費：112,207 千円）については、後述の D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業（小高区原町区鹿島区）及び D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分）への流用と併せて全額流用。						
（事業間流用による経費の変更）（令和元年 5 月 10 日）						
残事業費を活用し効率的な予算執行を図るため、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業（小高区原町区鹿島区）及び D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分）へ 10,992 千円（国費：H25 予算 9,617 千円）を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 5,665,557 千円（国費：4,957,364 千円）から 5,654,565 千円（国費：4,947,746 千円）に減額。						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						

事業完了
東日本大震災の被害との関係
東日本大震災により家屋の流失または全壊した家屋が1,231戸あまりの世帯が全壊したが、今後住宅再建が困難な方を対象に災害公営住宅を整備し、住宅困窮者を軽減させる。
関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	40	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-1																																																																																																
交付団体		南相馬市	事業実施主体（直接/間接）		南相馬市（直接）																																																																																																	
総交付対象事業費		73,118 千円	全体事業費		205,294 千円																																																																																																	
事業概要																																																																																																						
災害公営住宅の入居者の内、特に低所得な入居者の家賃負担を災害公営住宅家賃低廉事業よりもさらに軽減するため、家賃の低減を実施する。																																																																																																						
<table><thead><tr><th rowspan="3">対象</th><th rowspan="3">戸数 (戸)</th><th colspan="4">事業費(円)</th></tr><tr><th>第 20 回</th><th colspan="3">第 24 回</th></tr><tr><th>～平成 30 年度 (申請額)</th><th>～平成 30 年度 (実績)</th><th>令和元年度 (見込額)</th><th>小計</th></tr></thead><tbody><tr><td>岡田地区万ヶ迫団地</td><td>2</td><td>481,000</td><td>279,000</td><td>138,000</td><td>417,000</td></tr><tr><td>東町地区農協跡地</td><td>20</td><td>6,982,000</td><td>6,079,000</td><td>2,210,000</td><td>8,289,000</td></tr><tr><td>上町地区</td><td>18</td><td>4,268,000</td><td>3,642,000</td><td>1,377,000</td><td>5,019,000</td></tr><tr><td>西町地区(～R1.9 月)</td><td rowspan="2">30</td><td>13,221,000</td><td>12,241,000</td><td>1,174,000</td><td>13,415,000</td></tr><tr><td>西町地区(R1.10 月～)</td><td>0</td><td>0</td><td>880,000</td><td>880,000</td></tr><tr><td>西川原地区(～H31.3 月)</td><td rowspan="2">28</td><td>15,161,000</td><td>13,541,000</td><td>0</td><td>13,541,000</td></tr><tr><td>西川原地区(H31.4 月～)</td><td>0</td><td>0</td><td>1,513,000</td><td>1,513,000</td></tr><tr><td>西川原第二地区</td><td>32</td><td>12,068,000</td><td>10,596,000</td><td>3,173,000</td><td>13,769,000</td></tr><tr><td>旧市立病院跡地 (大町西)(～R2.3 月)</td><td>40</td><td>19,116,000</td><td>17,506,000</td><td>4,085,000</td><td>21,591,000</td></tr><tr><td>大町駐車場(大町東) (～R2.3 月)</td><td>80</td><td>42,571,000</td><td>40,556,000</td><td>9,289,000</td><td>49,845,000</td></tr><tr><td>サティ跡地(大町南)</td><td>29</td><td>11,179,000</td><td>10,491,000</td><td>3,240,000</td><td>13,731,000</td></tr><tr><td>栄町地区</td><td>33</td><td>13,377,000</td><td>11,747,000</td><td>3,685,000</td><td>15,432,000</td></tr><tr><td>萱浜地区</td><td>38</td><td>14,045,000</td><td>12,710,000</td><td>4,034,000</td><td>16,744,000</td></tr><tr><td>計</td><td>350</td><td>152,469,000</td><td>139,388,000</td><td>34,798,000</td><td>174,186,000</td></tr></tbody></table>							対象	戸数 (戸)	事業費(円)				第 20 回	第 24 回			～平成 30 年度 (申請額)	～平成 30 年度 (実績)	令和元年度 (見込額)	小計	岡田地区万ヶ迫団地	2	481,000	279,000	138,000	417,000	東町地区農協跡地	20	6,982,000	6,079,000	2,210,000	8,289,000	上町地区	18	4,268,000	3,642,000	1,377,000	5,019,000	西町地区(～R1.9 月)	30	13,221,000	12,241,000	1,174,000	13,415,000	西町地区(R1.10 月～)	0	0	880,000	880,000	西川原地区(～H31.3 月)	28	15,161,000	13,541,000	0	13,541,000	西川原地区(H31.4 月～)	0	0	1,513,000	1,513,000	西川原第二地区	32	12,068,000	10,596,000	3,173,000	13,769,000	旧市立病院跡地 (大町西)(～R2.3 月)	40	19,116,000	17,506,000	4,085,000	21,591,000	大町駐車場(大町東) (～R2.3 月)	80	42,571,000	40,556,000	9,289,000	49,845,000	サティ跡地(大町南)	29	11,179,000	10,491,000	3,240,000	13,731,000	栄町地区	33	13,377,000	11,747,000	3,685,000	15,432,000	萱浜地区	38	14,045,000	12,710,000	4,034,000	16,744,000	計	350	152,469,000	139,388,000	34,798,000	174,186,000
対象	戸数 (戸)	事業費(円)																																																																																																				
		第 20 回	第 24 回																																																																																																			
		～平成 30 年度 (申請額)	～平成 30 年度 (実績)	令和元年度 (見込額)	小計																																																																																																	
岡田地区万ヶ迫団地	2	481,000	279,000	138,000	417,000																																																																																																	
東町地区農協跡地	20	6,982,000	6,079,000	2,210,000	8,289,000																																																																																																	
上町地区	18	4,268,000	3,642,000	1,377,000	5,019,000																																																																																																	
西町地区(～R1.9 月)	30	13,221,000	12,241,000	1,174,000	13,415,000																																																																																																	
西町地区(R1.10 月～)		0	0	880,000	880,000																																																																																																	
西川原地区(～H31.3 月)	28	15,161,000	13,541,000	0	13,541,000																																																																																																	
西川原地区(H31.4 月～)		0	0	1,513,000	1,513,000																																																																																																	
西川原第二地区	32	12,068,000	10,596,000	3,173,000	13,769,000																																																																																																	
旧市立病院跡地 (大町西)(～R2.3 月)	40	19,116,000	17,506,000	4,085,000	21,591,000																																																																																																	
大町駐車場(大町東) (～R2.3 月)	80	42,571,000	40,556,000	9,289,000	49,845,000																																																																																																	
サティ跡地(大町南)	29	11,179,000	10,491,000	3,240,000	13,731,000																																																																																																	
栄町地区	33	13,377,000	11,747,000	3,685,000	15,432,000																																																																																																	
萱浜地区	38	14,045,000	12,710,000	4,034,000	16,744,000																																																																																																	
計	350	152,469,000	139,388,000	34,798,000	174,186,000																																																																																																	
※申請額 174,186 千円－152,469 千円(通知済)＝21,717 千円																																																																																																						
【事業間流用による経費の変更】(平成 29 年 1 月 19 日)																																																																																																						
残事業費を流用することにより効率的な予算執行を図るため、D-4-3 災害公営住宅整備事業(原町区)より 40,888 千円(国費：H25 予算 30,666 千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 73,118 千円(国費：54,837 千円)から 114,006 千円(国費：85,503 千円)に増額。																																																																																																						
【事業間流用による経費の変更】(平成 30 年 1 月 17 日)																																																																																																						
残事業費を流用することにより効率的な予算執行を図るため、D-4-3 災害公営住宅整備事業(原町区)より 38,463 千円(国費：H25 予算 28,847 千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 114,006 千円(国費：85,503 千円)から 152,469 千円(国費：114,350 千円)に増額。																																																																																																						
【事業間流用による経費の変更】(令和元年 5 月 10 日)																																																																																																						
残事業費等を流用することにより効率的な予算執行を図るため、D-4-1 災害公営住宅整備事業(小高区)、D-4-2 災害公営住宅整備事業(鹿島区)及び D-4-3 災害公営住宅整備事業(原町区)より 21,717 千円(国費：H25 予算 16,287 千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 152,469 千円(国費 114,350 千円)から事業費 174,186 千円(国費：130,637 千円)に増額。																																																																																																						

<南相馬市復興計画 31 頁>

○復興住宅の整備

・震災により被災した市民のうち、自力での住宅再建が困難な世帯を対象とした災害公営住宅を整備します。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

供用開始

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計	
小高区	0 戸	0 戸	0 戸	40 戸	40 戸	
鹿島区	0 戸	58 戸	0 戸	32 戸	90 戸	
原町区	0 戸	0 戸	2	120 戸	100 戸	220 戸
合計	0 戸	58 戸	120 戸	172 戸	350 戸	

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により 1, 231 戸あまりの家屋が流失または全壊したが、今後住宅再建が困難な方を対象に災害公営住宅を整備し、住宅困窮者の負担を軽減させる。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	南相馬市	事業実施主体 (直接/間接)	南相馬市 (直接)		
総交付対象事業費	586,384 千円	全体事業費	1,569,379 千円		
事業概要					

災害公営住宅の入居者の家賃負担を軽減するため、家賃の低廉化を実施する。

対象	戸数 (戸)	事業費(円)			
		第 20 回	第 24 回		
		～平成 30 年度 (申請額)	～平成 30 年度 (実績)	令和元年度 (見込額)	計
岡田地区 万ヶ迫団地	2	3,256,000	3,261,000	1,809,000	5,070,000
東町地区 農協跡地	20	50,615,000	44,592,000	16,338,000	60,930,000
上町地区	18	55,018,000	51,161,000	20,772,000	71,933,000
西町地区 (R1.9 月まで)	30	122,804,000	134,271,000	15,753,000	150,024,000
西川原地区	28	139,156,000	125,585,000	0	125,585,000
西川原第二地区	32	71,796,000	92,629,000	30,250,000	122,879,000
旧市立病院跡地 (大町西)	40	111,996,000	126,967,000	31,131,000	158,098,000
大町駐車場 (大町東)	80	248,098,000	277,038,000	70,711,000	347,749,000
サティ跡地	29	72,189,000	95,761,000	31,163,000	126,924,000
栄町地区	33	85,967,000	101,112,000	31,730,000	132,842,000
萱浜地区	38	91,294,000	82,304,000	26,359,000	108,663,000
計	350	1,052,189,000	1,134,681,000	276,016,000	1,410,697,000

※申請額 1,410,697 千円 - 1,052,189 千円 (通知済) = 358,508 千円

【事業間流用による経費の変更】(平成 29 年 1 月 19 日)

残事業費等を流用することにより効率的な予算執行を図るため、D-4-3 災害公営住宅整備事業(原町区)より 196,887 千円(国費: H25 予算 172,276 千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 586,384 千円(国費: 513,084 千円)から 783,271 千円(国費: 685,360 千円)に増額。

【事業間流用による経費の変更】(平成 30 年 1 月 17 日)

残事業費等を流用することにより効率的な予算執行を図るため、D-4-3 災害公営住宅整備事業(原町区)より 268,918 千円(国費: H25 予算 235,303 千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 783,271 千円(国費: 685,360 千円)から 1,052,189 千円(国費: 920,663 千円)に増額。

【事業間流用による経費の変更】（令和元年 5 月 10 日）
残事業費等を流用することにより効率的な予算執行を図るため、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業（南相馬市）より 358,508 千円（国費：H24 予算 313,694 千円）を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 1,052,189 千円（国費：920,663 円）から 1,410,697 千円（国費：1,234,357 千円）に増額。

<南相馬市復興計画 31 頁>

○復興住宅の整備

・震災により被災した市民のうち、自力での住宅再建が困難な世帯を対象とした災害公営住宅を整備します。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

供用開始

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
小高区	0 戸	0 戸	0 戸	40 戸	40 戸
鹿島区	0 戸	58 戸	0 戸	32 戸	90 戸
原町区	0 戸	0 戸	120 戸	100 戸	220 戸
合計	0 戸	58 戸	120 戸	172 戸	350 戸

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により 1,231 戸あまりの家屋が流失または全壊したが、今後住宅再建が困難な方を対象に災害公営住宅を整備し、住宅困窮者の負担を軽減させる。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	44	事業名	被災地域農業復興総合支援事業（園芸施設整備・造成事業）		事業番号	◆C-4-3-1
交付団体		南相馬市	事業実施主体（直接/間接）		南相馬市（直接）	
総交付対象事業費		617,930 千円	全体事業費		612,081 千円	
事業概要						
本市沿岸部における園芸施設については、東日本大震災による地震・津波により著しい被害を受け、壊滅状態にある。当該地域の円滑かつ迅速な復興を進めるためには、市が施設園芸の再開に必要な施設整備を行い、被災した農業者で構成する農業生産法人等へ貸与することにより、担い手の育成とともに、早期の営農再開を支援する。 ■整備概要 ・造成工事対象面積：約 50,000 m² ・事業費：617,930 千円 ・事業内容：事業用地の基礎調査（地質調査、測量等） 造成工事に係る業務（造成設計、造成工事） その他（埋蔵文化財本調査） 【南相馬市復興計画 33 頁】 ○農林水産業への支援（農地の再整備、漁業関連施設の整備、生産法人化による産業の再建、経営の複合化、除塩） ・地震や原発事故により被害を受けた農地、森林、農業用・漁業用施設等の除染・除塩事業や復旧事業を進めるとともに、農林水産業者が安全・安心な農林水産物の生産・加工・販売ができるような環境整備により、農林水産業者の経営支援に取り組みます。 ・被災農地の大区画化と利用集積を進め、経営主体の生産法人化による大規模経営と農業経営の複合化の促進を図ります。 【南相馬市復興計画 36 頁】 ○安定経営を目指した複合経営の促進（E D E N 計画） ・大規模化や複合化などによる農業経営の強化、加工・販売、エネルギー供給などを一体的に行う複合経営の促進により、農林水産業の再興、地域産業の活性化、通年雇用の実現を目指します。 （事業間流用による経費の変更）（令和元年 5 月 10 日） 事業完了に伴う執行残が生じていることから、◆C-7-1-1 水産業共同利用施設備品整備事業へ 5,849 千円（国費：H27 予算 4,679 千円）流用。これにより流用後交付対象事業費は、617,930 千円（国費 494,344 円）から 612,081 千円（国費 489,665 千円）に減額。						
当面の事業概要						
事業完了						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災による農地の被害は、本誌の耕作面積の約 3 割を超える 2,722ha に及んでいる。また、排水機場をはじめ、ため池・排水路・農道など多くの施設も甚大な被害を受けている。沿岸部の農業者は、農地や農業用施設のみならず自宅等も被害を受けており、自力での農業再開が困難な状況に加え、高齢者が多いことから後継者問題等担い手不足が加速している。						

被災地の農業復興にあたっては、大規模化や複合化等を図り、経営主体の法人化等農業経営の強化を進めていく。
関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-4-3
事業名	被災地域農業復興総合支援事業（園芸施設整備事業）
交付団体	南相馬市
基幹事業との関連性	
事業予定地は、津波被災を受けた集落跡であり、敷地内の高低差及び排水対策等を施す造営工事を実施することにより、園芸施設を整備するにあたり最低限必要な環境を整備する。	

(様式 1 - 3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 5 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	66	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分）		事業番号	D - 5 - 2													
交付団体		南相馬市	事業実施主体（直接/間接）		南相馬市（直接）														
総交付対象事業費		0 千円	全体事業費		196,863 千円														
事業概要																			
災害公営住宅の入居者の家賃負担を軽減するため、家賃の低廉化を実施する（補助率 5/6）																			
<table><tr><th rowspan="2">対象</th><th rowspan="2">戸数(戸)</th><th>第 24 回</th></tr><tr><th>令和元年度(見込額)</th></tr><tr><td>西 町地区(R1.10 月から)</td><td>30</td><td>15,753,000</td></tr><tr><td>西川原地区(H31.4 月から)</td><td>28</td><td>24,752,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td>58</td><td>40,505,000</td></tr></table>							対象	戸数(戸)	第 24 回	令和元年度(見込額)	西 町地区(R1.10 月から)	30	15,753,000	西川原地区(H31.4 月から)	28	24,752,000	合 計	58	40,505,000
対象	戸数(戸)	第 24 回																	
		令和元年度(見込額)																	
西 町地区(R1.10 月から)	30	15,753,000																	
西川原地区(H31.4 月から)	28	24,752,000																	
合 計	58	40,505,000																	
※申請額 40,505 千円																			
【事業間流用による経費の変更】（令和元年 5 月 10 日） 残事業費等を流用により充当することにより効率的な予算執行を図るため、D-4-3 災害公営住宅整備事業（原町区）及び★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業（南相馬市）から 40,505 千円（国費：H24 予算 30,915 千円、H25 予算 2,839 千円）を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 0 千円（国費：0 千円）から 40,505 千円（国費：33,754 千円）に増額。																			
＜南相馬市復興計画 31 頁＞ ○復興住宅の整備 ・震災により被災した市民のうち、自力での住宅再建が困難な世帯を対象とした災害公営住宅を整備します。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください																			
当面の事業概要																			
供用開始																			
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計														
小高区	0 戸	0 戸	0 戸	40 戸	40 戸														
鹿島区	0 戸	58 戸	0 戸	32 戸	90 戸														
原町区	0 戸	0 戸	120 戸	100 戸	220 戸														
合計	0 戸	58 戸	120 戸	172 戸	350 戸														
東日本大震災の被害との関係																			
東日本大震災により 1,231 戸あまりの家屋が流失または全壊したが、今後住宅再建が困難な方を対象に災害公営住宅を整備し、住宅困窮者の負担を軽減させる。																			
関連する災害復旧事業の概要																			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	67	事業名	災害公営住宅周辺道路等整備事業（小高区）	事業番号	◆D-4-1-3
交付団体	南相馬市		事業実施主体（直接/間接）	南相馬市（直接）	
総交付対象事業費	0 千円		全体事業費	71,816 千円	

事業概要

災害公営住宅周辺の道路を整備する。

○整備概要

事業内容 道路部局に移管された道路 1436.32 m² 事業費 71,816 千円

(参考) 基幹事業の整備状況

地区名	構 造	戸 数	共用開始
万ヶ迫	木造 2 階建	2 戸	平成 28 年 4 月
東町	木造平屋	14 戸	平成 28 年 4 月
	木造 2 階建	6 戸	平成 28 年 4 月
上町	木造平屋	8 戸	平成 28 年 4 月
	木造 2 階建	10 戸	平成 28 年 4 月

<南相馬市復興計画 31 頁>

○復興住宅の整備

- ・震災により被災した市民のうち、自力での住宅再建が困難な世帯を対象とした災害公営住宅を整備します。

(事業内容の確定に伴う道路の効果促進事業への切り出し)(平成 28 年 3 月 31 日)

基幹事業の事業内容の確定に伴い、小高東団地の移管道路を効果促進事業で実施することとし、D-4-1 災害公営住宅整備事業（小高区）から 71,816 千円（国費：H25 予算 57,452 千円）を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 0 千円（国費：0 千円）から 71,816 千円（国費：H25 予算 57,452 千円）に増額。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

事業完了

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により家屋の流失または全壊した家屋が 1,231 戸あまりの世帯が全壊したが、今後住宅再建が困難な方を対象に災害公営住宅を整備し、住宅困窮者を軽減させる。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	D-4-1
事業名	災害公営住宅整備事業（小高区）
交付団体	南相馬市

基幹事業との関連性
当初、基幹事業として事業着手していたが、事業の進捗に伴い事業内容が確定した結果、移管道路を効果促進事業として実施することとなったため、事業計画の変更を行うもの。

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	68	事業名	災害公営住宅周辺道路等整備事業（鹿島区）	事業番号	◆D-4-2-2
交付団体	南相馬市		事業実施主体（直接/間接）	南相馬市	
総交付対象事業費	0 千円		全体事業費	54,977 千円	

事業概要

災害公営住宅周辺の道路を整備する。

○整備概要

事業内容 道路部局に移管された道路 1967.19 m² 事業費 54,977 千円

（参考）基幹事業の整備状況

地区名	構 造	戸 数	供用開始
西町	R C 造 3 階	30 戸	平成 26 年 10 月
西川原	木造平屋	18 戸	平成 26 年 4 月
	木造 2 階建	10 戸	
西川原第二	R C 造 2 階建	32 戸	平成 28 年 4 月

<南相馬市復興計画 31 頁>

○復興住宅の整備

- ・震災により被災した市民のうち、自力での住宅再建が困難な世帯を対象とした災害公営住宅を整備します。

（事業内容の確定に伴う道路の効果促進事業への切り出し）（平成 28 年 3 月 31 日）

基幹事業の事業内容の確定に伴い、西川原団地の移管道路を効果促進事業で実施することとし、D-4-2 災害公営住宅整備事業（鹿島区）から 54,977 千円（国費：H25 予算 43,981 千円）を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 0 千円（国費：0 千円）から 54,977 千円（国費：43,981 千円）に増額。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

事業完了

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により家屋の流失または全壊した家屋が 1,227 戸あまりの世帯が全壊したが、今後住宅再建が困難な方を対象に災害公営住宅を整備し、住宅困窮者を軽減させる。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	D-4-2
事業名	災害公営住宅整備事業（鹿島区）
交付団体	南相馬市

基幹事業との関連性

当初、基幹事業として事業着手していたが、事業の進捗に伴い事業内容が確定した結果、移管道路を効果促進事業として実施することとなったため、事業計画の変更を行うもの。

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	69	事業名	災害公営住宅周辺道路等整備事業（原町区）		事業番号	◆D-4-3-2
交付団体		南相馬市	事業実施主体（直接/間接）		南相馬市（直接）	
総交付対象事業費		0（千円）	全体事業費		128,238 千円	
事業概要						
災害公営住宅周辺の道路等を整備する。						
○整備概要						
事業内容 道路部局に移管された道路等（原町区）4317.12 m ² 事業費 119,714（千円）						
(参考) 基幹事業の整備状況						
地区名		構 造	戸 数	共用開始		
大町東	RC造5階		60 戸	平成 27 年 4 月		
	木造平屋建		20 戸			
大町西	RC造5階建		40 戸	平成 27 年 4 月		
大町南	RC造3階建		17 戸	平成 28 年 4 月		
	RC造5階建		12 戸			
萱浜	S造平屋建		28 戸	平成 28 年 4 月		
	木造2階建		10 戸			
栄町	S造3階建		33 戸	平成 28 年 4 月		
<南相馬市復興計画 31 頁>						
○復興住宅の整備						
・震災により被災した市民のうち、自力での住宅再建が困難な世帯を対象とした災害公営住宅を整備します。						
(事業内容の確定に伴う道路等の効果促進事業への切り出し) (平成 28 年 3 月 31 日)						
基幹事業の事業内容の確定に伴い、大町東、大町南、栄町、萱浜団地の移管道路等を効果促進事業で実施することとなったため、D-4-3 災害公営住宅整備事業（原町区）から 128,238 千円（国費：H25 予算 102,590 千円）を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 0 千円（国費：0 千円）から 128,238 千円（国費：102,590 千円）に増額。						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
供用開始						
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計	
小高区	0 戸	0 戸	0 戸	40 戸	40 戸	
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災により家屋の流失または全壊した家屋が 1,231 戸あまりの世帯が全壊したが、今後住宅再建が困難な方を対象に災害公営住宅を整備し、住宅困窮者を軽減させる。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D－４－３
事業名	災害公営住宅整備事業（原町区）
交付団体	南相馬市
基幹事業との関連性	
当初、基幹事業として事業着手していたが、事業の進捗に伴い事業内容が確定した結果、移管道路等を効果促進事業として実施することとなったため、事業計画の変更を行うもの。	

(様式 1 - 3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 5 月

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	70	事業名	水産業共同利用施設備品整備事業	事業番号	◆C-7-1-1
交付団体	南相馬市	事業実施主体 (直接/間接)	南相馬市 (直接)		
総交付対象事業費	0 (千円)	全体事業費	5,849 (千円)		
事業概要					
真野川漁港の水産業共同利用施設 (荷さばき施設等) を効果的・効率的に利用及び運営していくために必要な備品を購入する。 【備品整備施設及び備品】 ・水産物荷さばき施設 クールボックス 625L 4 個 ステンレス製台車 6 台 プラスチック 450 ステン取手付 (かご) 900 個 販売用かご 600 個 ダイライトクールボックス 6 個 テント (ふた付き) 65L 130 個 ・作業保管 (作業場) より取り (固定式さし網の修繕具) 8 基 <南相馬市復興計画 33 頁> ○農林水産業への支援 (農地の再整備、漁業関連施設の整備、生産法人化による産業の再建、経営の複合化、除塩) ・地震や津波により被害を受けた漁業関連施設の整備費や共同利用する漁船や資材の導入費など漁業者の経営支援に取り組みます。 <南相馬市復興総合計画 (前期) 59 頁> 漁業関連施設等の生産基盤の整備 漁港における荷さばき施設など水産物共同利用施設の整備を推進します。 <南相馬市復興総合計画 (後期) 50 頁> 水産物共同利用施設や漁港機能の回復など生産基盤の整備と水産物資源維持に取り組みます。 (事業間流用による経費の変更) (令和元年 5 月 10 日) 執行残の活用により効率的な予算執行を図るため、◆C-4-3-1 被災地域農業復興総合支援事業 (園芸施設整備・造成事業) より 5,849 千円 (国費: H27 予算 4,679 千円) を流用。これにより流用後交付対象事業費は 0 千円 (国費: 0 円) から 5,849 千円 (国費: 4,679 千円) に増額。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
平成 31 年度 備品購入					
東日本大震災の被害との関係					
被害額は、真野川漁港では係留施設、輸送施設、航路・泊地などの 20 施設で約 40 億円の損害額、漁港海岸では 6 施設で約 54 億円の損害額が出ている。組合員は 16 名減少、漁船は 39 隻減少した。通年で 30 隻 70 名が操業を計画しており、南相馬市の漁業生産活動を活発にし、もって水産物の安定供給を早期に実現する。					
関連する災害復旧事業の概要					
26 年度 漁港施設 (沖防波堤、南防波堤、導流堤外)、海岸堤防 (南右田地区、烏崎地区) 外 27 年度 海岸堤防 (南右田地区、烏崎地区) 外					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-7-1
事業名	水産業共同利用施設復興整備事業
交付団体	南相馬市
基幹事業との関連性	
本事業は、基幹事業で整備した共同利用施設を効果的・効率的に利用及び運営していくために必要な備品の整備を行うものである。	